

## 2011年度 くらしと進路研究委員会 総括

### I. 研究内容 「日本学生支援機構大学等予約奨学金制度の現状と課題」

近年、日本学生支援機構大学等予約奨学金の申請者が急増し、担当者の事務手続きも膨大な量となり、学校現場では大きな問題となっている。そこで本研究委員会では、各校に「日本学生支援機構大学等予約奨学金に関する調査」を実施し、申請者の人数等の把握とともに、さまざまな課題を明らかにすることを目的とした研究活動を行うこととした。

### II. 取り組みの経過

第1回 6月 3日 橿原市中央公民館

各委員の学校における日本学生支援機構大学等予約奨学金の利用状況、担当者の抱える課題などについて意見交流し、全県的な実態調査の必要性を確認する。

第2回 6月24日 橿原公苑

- DVD視聴「NHKクローズアップ現代～奨学金が返せない」
- 日本育英会から日本学生支援機構へ、大学奨学金の歴史を研修
- 「日本学生支援機構大学等予約奨学金に関する調査」用紙の検討

7月 1日 第3回推進委員会で各校に配布

9月16日 第4回推進委員会で回収

第3回 9月30日 橿原市中央公民館

調査用紙の集計・意見集約作業

第4回 10月28日 高取国際高校

調査用紙の集計・意見集約作業の続きと分析・考察

第5回 1月13日 橿原公苑

分析・考察の続きとまとめ

### III. 調査の分析・考察（別紙資料参照）

校種	普通科	専門高校	定通制	特別支援	私立高校	合計
対象校数	27	8	8	11	17	71
回答校数	24	7	5	4	16	56

#### 1. 担当者について

校務分掌	人教部 24校(43%)	総務部 10校(18%)	その他教務など 22校(39%)
人数	1人 24校(43%)	2人 21校(37%)	3人以上 11校(20%)
他の奨学金との兼務	あり 21校(37%)	なし 35校(63%)	

およそ4割の学校において、人権教育部の1名で、しかも他の奨学金との兼務をしている状況である。特に普通科高校では、150名以上の生徒が申請する学校もあり、限られた時間内での煩雑で膨大な事務処理に迫られている状況がうかがえる。

#### 2. 決定者数について

※過去5年間について調査を依頼したが、古い年度ほど有効回答数が少なかった。それでは年度が新しいほど申請者が急増することになるので、決定者数を有効回答数で割った1校平均の数値でグラフを作成した。

##### (1) 全体のグラフから

無利子である第一種と併用はほぼ横ばいの状態（いずれも10人未満）であるのに対し、有利子の第二種は28.8人から51.8人と年々増加し、5年で約1.8倍となっている。特に2009年度が前年に比べ41.8人から51.1人と大きく増加している。また合計人数も年々増加しているが、2010年度は若干減少している。これは、第一種と併用の減少が起因していると思われる。

##### (2) 普通科高校のグラフから

全体のグラフとほぼ同じ傾向であるが、合計が2010年度は1校あたり約100人に上ろうとしている。実人数でも在籍生徒数6732人に対して決定者2344人と学年の生徒の約3分の1が奨学金を利用していることになる。しかもそのうちの1907人、およそ8割の

生徒が有利子の第二種を利用している。やはり、大学等進学が中心となる普通科高校に奨学金利用者の割合が多いことがわかる。

(3) 専門高校のグラフから

普通科高校に比べて人数は少ないが、利用者数が急増していることがグラフから読み取れる。就職内定率が低下するとともに専門学校等への進学が増加し、奨学金の需要も高まってきていると思われる。第一種と併用はむしろ減少傾向にあるので、第二種がいかに急増しているかがうかがえる。

(4) 定通制高校のグラフから

利用者数が少なく、グラフも普通科高校、専門高校と比較して比べて違った傾向が読み取れる。しかし、2010年度に急増している点が注目される。

(5) 特別支援学校のグラフから

特別支援学校からの奨学金の申請はきわめて少なかった。

(6) 私立学校のグラフから

私立学校利用者は全体的に増加していることがグラフにあらわれている。第一種の利用者が減少しているのが特色である。第二種の利用者が増加傾向にあるのは他の校種と同様である。

### 3. 今年度の申請者数について 第1回（7月締切分）のみ

3年生（定通制は4年生）在籍生徒の28.4%、即ち約3割が申請し、そのうち無利子の第一種申請者は65.1%、6割以上となっている。しかし、昨年度の状況から考えて、第一種決定者は第二種との併用者も含めて2割にも満たないので、多くの生徒が第一種を希望しながら第二種しか借りられない状況にあることがわかる。

### 4. 担当者がかかえる問題点や改善点について

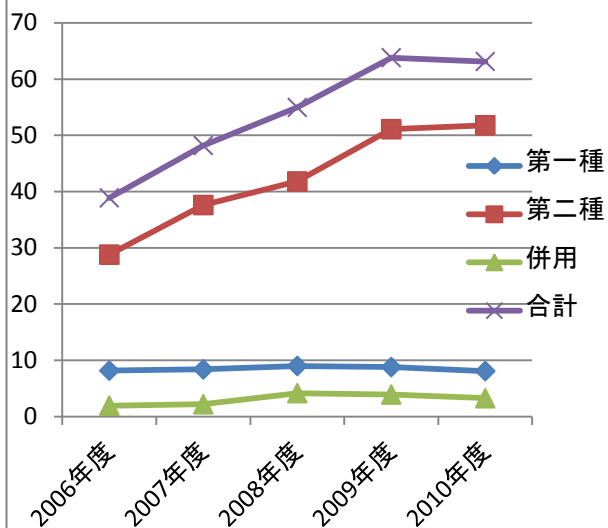
ほとんどの学校から多くの意見を寄せていただいた。特に申請者の多い普通科高校からは「収入を証明する書類が複雑で保護者や生徒になかなか理解してもらえない。」「東京の本部に問い合わせの電話をしても通話が集中してなかなかつながらない。」「スカラネット申込みの打ち込みに制限時間がある。」「他の奨学金の申請と時期が重なり一時期に集中する。」など事務手続きの煩雑さや仕事量の膨大さなどについて多くの訴えが書かれていた。さらに、「授業研究やクラブ指導などの本来の業務にも支障をきたしている。」「教師の本来の仕事ではない。」「管理職はこの仕事の大変さがわかっていない。」「毎年のように担当者が変わる。」といった深刻な意見もあった。詳しくは研究実践レポートを参照いただきたい。

## IV. まとめと課題

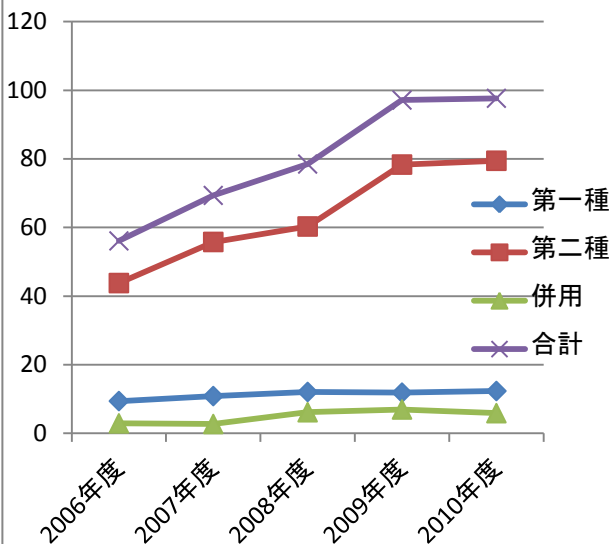
今回の調査は、高人教としては日本学生支援機構大学等予約奨学金に関しての初めての全県調査である。数的なデータにより、改めて申請者が急増していることが明らかとなった。特に進学の多い普通科高校では、申請者が150名を超える学校もあらわれ、専門高校・私立学校・定通制でも増加傾向が見られた。そのような状況にもかかわらず、学校側の体制は不十分で、煩雑で膨大な事務手続きをひとり、あるいはごく少人数で処理しなければならず、そのためにさまざまな問題が生じていることが浮き彫りとなった。また学費の高騰化の時代、進路保障の実現のためには、進路指導部とのより緊密な連携も必要である。管理職には大学予約奨学金担当の仕事の大変さをしっかり認識してもらいたい。人数的なサポート体制や一時期に仕事が集中することに対してもっと配慮すべきであり、また担当者が継続して取り組めるような手立てをお願いしたい。

今回の取り組みは、どちらかと言えば奨学金担当者、すなわち教師側の抱える様々な問題点に焦点をあてたものであったが、今後の課題としては、利用する生徒や保護者の側によりスポットをあてた取り組みが必要であろう。急増するのは有利子の第二種の利用者であり、無利子の第一種は多くの生徒が希望するにもかかわらずほとんど横ばいの状態である。これでは、奨学金とは名ばかりで実質「教育ローン」であると言わざるをえない。私たちは、この奨学金制度の事務手続きの簡素化とともに無利子の第一種奨学金のさらなる充実と、さらに貸与ではなく給付奨学金の実現を強く望むものである。

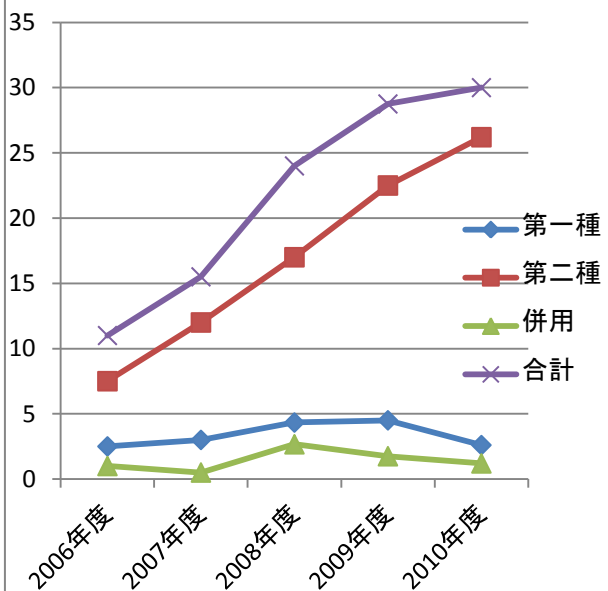
奨学金決定者(全体)(1校平均)



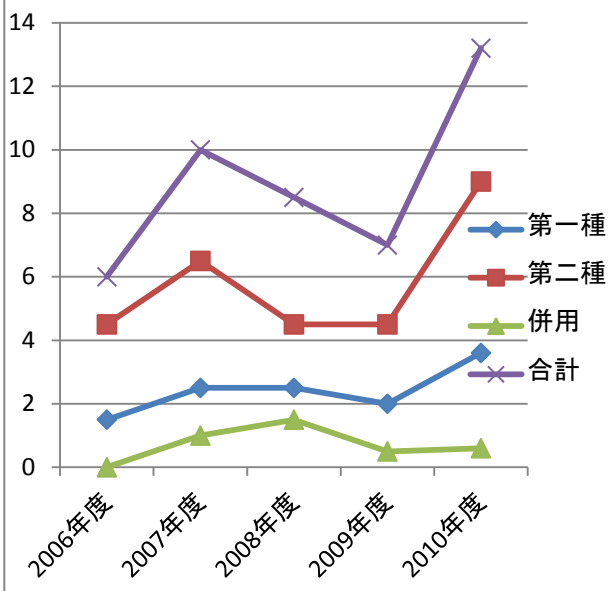
奨学金決定者(普通科高校)(1校平均)



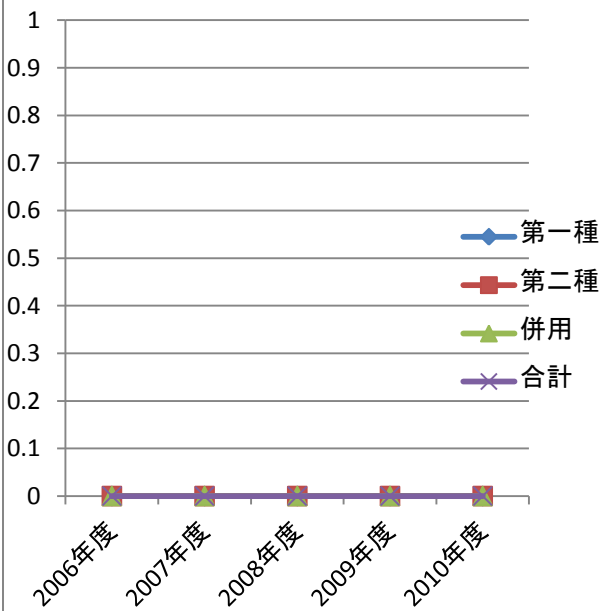
奨学金決定者(専門科高校)(1校平均)



奨学金決定者(定・通・分校)(1校平均)



奨学金決定者(特別支援学校)(1校平均)



奨学金決定者(私立学校)(1校平均)

